

3.11 大震災と原発

田中 史郎

例年、『アウフ』の「あとがき」では、その年に起きた「出来事」について述べてきた。

今回は、当然にも「北アフリカ・中東革命」について論ずる予定であった。チュニジアから始まった今回の民衆の運動は、エジプト政権を打倒し、そしてリビアにまで波及した。世界史に記録される事態であることは疑いもない。まさに「北アフリカ・中東革命」といえよう。

しかし、あの「3.11」（東日本大震災）が事態を大きく変えた。多くの大学と同様に本学でも卒業式も入学式も取りやめになり、新学期は1ヶ月遅れの5月からとなった。

今回の震災は、震災、津波、原発事故の三重苦ともいわれ、多くの雑誌などでも様々な角度から記録や論評が繰り広げられている。あまりの大きな事態ゆえ、これからより本格的な考察がなされるものと思われる。

小生も雑誌『ニッチ』（批評社、2011年春発行予定）に「脱原発メモランダム」と題した一文を発表した。そこでは、原発を近代科学技術のアポリアという観点から考察している。近代科学技術には様々な特質があることはいうまでもないが、あえて単純化すれば、それは「肥大化」というキーワードで表現できる。述べたかったことは3点である。

その第1は、近代科学技術の「肥大化」の極致である原発には巨額の「金がかかる」ということである。金がかかるということは、そこに利権がはびこる。「政界・財界・官僚」のトライアングルのみならず、ここに「地方自治体・学会」が加わる。腐敗が構造的に再生産されているのである。

第2は、このように「金がかかる」原発は、商業ベースでは成立せず、その背後には「国策」が存している。それは、マスコミなどでいわれてような単なるエネルギー政策でなく、明確な意志をもった核政策、すなわち軍事政策に他ならない。

そして、第3は、このように肥大化した近代科学技術は、その背後に専門化・専門家を必然化し、「たこつぼ的」な部分的思考をもたらす。専門家といえば聞こえがよいが、実は、専門家は、自らの狭い専門以外は全くの素人か、あるいはそれ以下であることがしばしば起こる。状況の全体を見通す意志も能力も存在しない事態が、昨今の学問的現実なのである。原発を巡っても例外ではない。ほんの僅かな専門領域で名声を得ればそれで満足してしまう。そうした問題を明らかにしたかったわけである。

以上が、「脱原発メモランダム」で述べた概要だが、ここで、第 2、第 3 の点について敷衍したい。

よく囁かれる議論に「原発は事故さえなければ...」というものがある。しかし、「事故」はある意味で不可避であり、そのことはかつての政府関係者も知っていた。

かつて科学技術庁は、日本原子力産業会議に委託して、「大型原子炉の事故の理論的可能性及び公衆損害に関する試算」という報告書をまとめたことがある*。1960 年のことである。しかし、これは長い間、「存在しない」とされてきたともいわれている。というのも、ここで述べられていることは原発被害が考えられないくらい大きく、これが公表されると、原発反対の世論が高まることを危惧したからだという。では、ここで想定されている被害はどの程度か。

*この全文をネット上で見ることができる。

<http://homepage3.nifty.com/h-harada/nonuke/lib/sisan/hyosi.html>

たとえば、報告では、損害額がもっとも大きいケースとして、3 兆 7300 億円という数字をあげている。ちなみに当時の国家予算が 1 兆 7000 億円である。また、住民の早期立退きは 10 万人に及ぶとされている。

今回の原発事故においては、被害に対する補償額は数十兆円を超える（国家予算に匹敵する）、避難民は 8～10 万人といわれているので、当時の予想は的中しているといえる。つまり、想定された事故であり、想定された被害であるといえる。

このようなことが想定されているのもかわらず、「どうして原発を推進するのか...」、という疑問も当然生まれる。また、莫大な費用もかかるのに...

このことを合理的に説明するとしたら、考えられるのは 1 つしかない。それが核開発、軍事に他ならない。

この点に関して、すでに述べたことを補強するために、かつての総理であった岸信介の『岸信介回想録』（広済堂、1983）を引用しておこう。岸は以下のように述べている。

「原子力技術はそれ自体平和利用も兵器としての使用も共に可能である。どちらに用いるかは政策であり国家意志の問題である。日本は国家・国民の意志として原子力を兵器として利用しないことを決めているので、平和利用一本槍であるが、平和利用にせよその技術が進歩するにつれて、兵器としての可能性は自動的に高まってくる。日本は核兵器は持たないが、潜在的可能性を高めることによって、軍縮や核兵器禁止問題などについて国際の場における発言力を強めることができる」（98 頁）。

見られるように、ここでは、日本は原子力の平和利用を推進するが、「潜在的可能性を高めることによって、軍縮や核兵器禁止問題などについて国際の場における発言力を強めることができる」ということに力点が置かれている。

軍事に転用できる技術を「機微技術」（sensitive technology あるいは sensible nuclear technology の日本語訳）というが、原発はその粋であり、それが、潜在的な力を持つとい

うわけである。これは「潜在的核抑止論」といえよう。これまで政府が原発をなりふり構わず強行に推進してきた背景には、潜在的核抑止論が存在していたことを銘記すべきである。

ところで、もう一つの「肥大化」のもたらす「専門化」と「部分的思考」の問題に触れておこう。

『ニッチ』の論考では、今回の事態に対して斑目春樹の率いる「原子力安全委員会」のあまりにお粗末な実態を明らかにしつつ、それを映画『飛べ！フェニックス』と対比した。映画『飛べ！フェニックス』では、「モデル機（いわゆるラジコンの模型飛行機）」の設計者が危機を脱する試みを成功に導いたのだった。

多くの人は、「専門家」と「モデル機」設計者を比べたら、前者に信頼を置くであろう。しかし、おそらく現実は反対である。「専門家」というものは、「専門家」であればあるほど狭い領域に特化しているのであって、全体的な思考においてはしばしばマイナスである。たとえば、生物学や化学における「遺伝子組み替え問題」や「環境ホルモン問題」、西洋医学における「臓器中心思考」なども専門化の限界を露呈しているといえる。

そして、これは、何も自然科学においてのみに限らない。昨今のあらゆる領域で専門化が進み、全体を見渡す思考は退廃しているといえる。人文社会科学においても、「私の専門は××」などといって、その領域から僅かでも逸脱すると、「専門外」という態度をとる輩が居る。責任逃れからそうしているのか、僅かでも他領域に対する感受性が欠落しているのか、わからないが、いずれにしても、知性の廃退ないし退廃である。

論考で述べた「全世界を獲得するために」とは、そうした「たこつぼ的」思考、すなわち部分的思考を超えた全体性の獲得こそに意義があるということを示したものだ。文系や理系、あるいはそれより小分類の専門性などどうでも良い。あらゆる問題は、そのようなジャンルにしたがって生じているわけではない。問題はいつでも時間的に空間的に、複合的に錯綜して勃発しているのである。それらを読み解くには、はるかに広い感受性が不可欠である。そうした感受性を鍛え上げること、それが日々の精進である。自戒を込めながら、筆を置きたい。